

平成14年度の政府経済見通し（主要経済指標）

[Prospect of Economic Growth Rate of Fiscal Year 2002]

（内閣府）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	対前年度比増減率						
	(F.Y.2000)	(F.Y.2001)	(F.Y.2002)	平成12年度		平成13年度		平成14年度		
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	(F.Y.2000)		(F.Y.2001)		(F.Y.2002)		
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度	%程度	%程度	%程度	%程度	
	(名目)	(名目)	(名目)	(名目)	(実質)	(名目)	(実質)	(名目)	(実質)	
国内総生産	513.0	500.6	496.2	0.3	1.7	2.4	1.0	0.9	0.0	
民間最終消費支出	286.9	280.5	277.9	1.3	0.1	2.2	0.9	0.9	0.2	
民間住宅	20.2	18.5	18.0	1.7	1.5	8.4	8.4	2.5	1.9	
民間企業設備	80.0	79.4	75.6	6.3	9.3	0.7	1.6	4.8	3.5	
民間在庫増加()内は寄与度	1.8	2.0	1.8	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
財貨・サービスの輸出	55.6	50.8	50.7	6.7	9.4	8.6	9.7	0.2	0.3	
(控除)財貨・サービスの輸入	49.4	47.7	46.1	11.5	9.6	3.6	6.5	3.4	3.0	
内需寄与度				0.1	1.5	1.8	0.5	1.2	0.2	
民需寄与度				0.1	1.3	1.7	0.6	1.3	0.5	
公需寄与度				0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3
外需寄与度				0.3	0.2	0.6	0.5	0.3	0.2	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度		
労働力人口	6,772	6,725	6,705	0.0		0.7		0.3		
就業者総数	6,453	6,375	6,330	0.0		1.2		0.7		
雇用者総数	5,372	5,350	5,330	0.9		-0.4		0.4		
完全失業率	%	%程度	%程度							
	4.7	5.2	5.6							
生産	%	%程度	%程度							
鉱工業生産指数・増減率	4.0	10.2	2.4							
物価	%	%程度	%程度							
国内卸売物価指数・騰落率	0.1	1.1	0.8							
消費者物価指数・騰落率	0.5	0.8	0.6							
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度		
貿易・サービス収支	6.4	3.2	4.3							
貿易収支	11.5	8.6	9.6							
輸出	49.8	44.9	44.6	6.6		9.8		0.7		
輸入	38.3	36.3	35.0	16.1		5.2		3.5		
経常収支	12.1	11.0	11.5							
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度							
	2.4	2.2	2.3							

平成14年度の経済見通し

デフレ問題への取り組みなど政策展開の効果が着実に発現し、加えて米国経済の改善が見込まれることなどから、厳しいながらも低迷を脱し、年度後半には民需中心の回復に向けて緩やかに動き出すことが期待される。

我が国経済は、国内総生産の実質成長率が0.0%程度となる見通し。

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
世界GDP(日本を除く)	0.0	0.0	0.0
円相場(円/ドル)	110.5	122.2	122.3
原油価格(ドル/バレル)	28.2	24.7	22.3

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)は、国際機関の経済見通しを基に算出
2. 円相場は、平成13年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(122.3円)で以後一定と想定
3. 原油価格は、平成13年9月1日～11月30日の3か月間のスポット価格の平均値に、保険料を付加して以後一定と想定(22.3ドル)

1 民間調査機関の経済予測（平成13年12月現在）
 [Economic Outlook for FY2001 by Private Institutes]

	2001年度実質GDP				2002年度実質GDP			
	平成13年				平成13年			
	6月	9月	10月	12月	6月	9月	10月	12月
住友生命総合研究所	0.6	-	1.1	1.0	0.9	-	0.0	1.2
東京三菱銀行	0.2	0.2	-	1.2	0.6	0.6	-	0.3
三菱総合研究所	0.5	1.2	1.2	1.4	0.7	1.0	1.0	1.0
三和総合研究所	0.3	0.1	0.1	0.6	2.2	1.7	1.7	0.4
富国生命保険	-	0.9	0.9	1.2	0.5	0.4	0.4	0.8
日本経済研究センター	0.2	0.8	-	1.1	-	-	-	0.5
日本総合研究所	0.4	0.9	1.4	1.4	-	0.0	0.7	0.9
中央三井信託銀行	0.1	0.9	-	1.2	0.0	0.4	-	0.9
野村総合研究所	1.3	0.3	0.4	0.9	1.2	0.3	0.4	0.6
住友信託銀行	0.1	0.8	-	1.3	0.4	0.4	-	0.9
富士総合研究所	0.3	0.9	0.9	1.5	-	-	0.2	0.5
第一生命経済研究所	0.2	1.2	1.4	1.5	0.5	0.2	0.8	0.7
ニッセイ基礎研究所	0.3	0.9	1.1	1.1	0.2	0.1	0.5	0.6
大和総研	1.1	0.9	1.1	0.9	2.3	1.0	0.3	0.1
国民経済研究協会	0.3	-	-	0.8	0.5	-	-	0.6
日本興業銀行	0.3	-	1.3	1.2	-	-	0.2	0.3
安田生命保険	0.5	-	-	1.1	1.5	-	-	0.5
あさひ銀総合研究所	0.1	0.8	-	1.2	0.4	-	-	1.1
東海総合研究所	-	1.5	-	1.1	-	1.2	-	0.5
浜銀総合研究所	-	1.0	-	1.1	0.3	0.2	-	0.8
あおぞら総合研究所	-	1.1	-	1.2	-	0.5	-	0.5
信金中央金庫	0.3	-	-	1.2	1.2	-	-	0.7
明治生命保険	0.2	-	-	1.0	1.2	-	-	0.2
第一勧銀総研	-	-	1.6	-	-	-	1.3	-
平均	0.1	0.8	1.0	1.1	0.8	0.1	0.3	0.6

注1. 「3月」は平成13年3月時点の、「6月」は平成13年6月時点の、「9月」は平成13年9月時点の、

「12月」は平成13年12月時点のそれぞれの予測を示す。

「10月」は米同時多発テロの影響を織り込んだ平成13年10月時点の予測。

日銀の経済見通し（2001年10月29日発表）

		国内総生産（実質）
2001年度	大勢	1.2 - 0.9
	全員	1.6 - 0.6
2002年度	大勢	1.1 - 0.1
	全員	1.7 - 0.2

2002年度の国内総生産の伸び率は 1.1 - 0.1となる見通し。
 2001年度に続き2年連続でマイナス成長になる可能性が高い

2001年度名目経済成長率政府見通しを下方修正へ（2001年11月9日発表）

	修正値
2001年度名目成長率	1.0 2.3
2001年度実質成長率	1.7 0.9

名目のマイナス成長は4年連続となる。

2 個人消費 [Personal Consumption]

個人消費は、弱含んでいる。

(前年同期(月)比、上段は季調済み前期(月)比)

	11年度 (F.Y.1999)	12年度 (F.Y.2000)	13年(2001) 1-3月	4-6月	7-9月	13年(2001) 9月	10月	11月
消費総合指数 (需要側)	0.4	0.6	1.1 0.5	1.5 0.6	p 0.1 p 0.3	p 0.2 p 0.9	p1.3 p 0.2	p0.9 p1.6
家計調査 実質消費支出	1.2	0.5	0.1 0.8	2.2 3.2	0.9 2.1	0.3 3.7	p4.4 p0.4	p 0.2 p0.9
実質消費支出 (自動車、住居、仕送り金等を除く)	0.5	1.4	0.6 0.7	2.1 2.3	0.6 1.6	0.1 2.4	p1.9 p 1.9	p0.7 p0.7
平均消費性向(季調値)	71.7	72.5	73.2	69.5	71.4	70.3	71.7	p70.8
小売業販売額 (商業統計販売)	2.0	1.1	1.8 0.8	3.0 1.7	1.0 3.3	0.5 2.8	2.1 4.7	p1.5 p 2.7
全国百貨店販売額 (店舗調整後)	2.3	2.8	2.0	0.4	0.1	2.8	2.3	p2.5
チェーンストア売上高 (店舗調整後)	4.2	5.3	4.5	5.1	4.6	3.9	10.1	4.5
コンビニエンスストア販売額 (店舗調整後)	0.4	1.4	1.7	0.8	2.5	2.6	2.5	1.5
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	1.0	1.7	2.6 0.2	1.7 0.7	0.3 3.2	13.7 2.3	1.2 0.4	0.1 2.1
家電(小売金額)	7.7	8.9	11.7 11.2	10.8 1.9	5.1 5.3	12.2 5.4	3.7 10.1	3.8 7.9
旅行(国内)	1.8	0.9	0.4	0.0	1.5	0.3	4.8	0.5
(国外)	3.1	7.2	6.9	0.5	7.8	26.9	49.5	56.7

12月

p3.5
p0.4

資料出所：内閣府

3 民間設備投資 [Investment in Plant and Equipment of Private Enterprises]

設備投資は減少している。

(前年同期比、%)

法人企業統計季報	11年度 (F.Y.1999)	12年度 (F.Y.2000)	12年度下期 (F.Y.2000)	13年度上期 (F.Y.2001)	13年(2001)		
					1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月
全産業	4.8	3.0	(5.5)	(3.5)	(2.4)	(1.5)	(1.6)
製造業	15.0	13.0	(11.2)	(6.7)	(6.1)	(6.4)	(6.3)
非製造業	0.6	1.5	(6.0)	(5.1)	(7.7)	(0.4)	(1.3)
大中堅企業	8.2	2.4	5.0	4.3	2.8	3.7	4.7
中小企業	7.6	4.8	3.2	7.2	1.5	1.9	11.7

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	11年度 (F.Y.1999)	12年度 (F.Y.2000)	13年(2001)			13年(2001)			
			4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	8月	9月	10月	11月
機械受注(船舶・電力 除く民需)(注1)	0.6	16.6	1.1 0.8	5.7 10.5	0.5 12.1	8.7 13.4	13.2 11.8	10.1 26.6	- -
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	0.1	9.5	8.1 0.6	8.6 13.2	-	1.0 13.8	4.8 16.5	p 3.1 p 18.5	p 0.3 p 19.1
うち国内向け(注2)	1.3	9.9	11.8	6.5	-	-	-	-	-
建設工事受注額 (50社、民間非住宅)	2.1	11.8	7.0 10.7	8.2 0.6	-	10.7 7.1	8.9 6.5	6.3 1.9	6.2 11.1

(注1) 機械受注の13年10 - 12月は見通し

(注2) 資本財国内向け出荷の年度伸び率は内閣府試算による

主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

調査対象企業	日本銀行				経済産業省		日本興業銀行		日本政策投資銀行	
	大企業		中小企業		資本金1億円以上		主要取引先		資本金10億円以上	
	12年度 (F.Y.2000)	13年度 (F.Y.2001)	12年度 (F.Y.2000)	13年度 (F.Y.2001)	13年度 (F.Y.2002)	14年度 (F.Y.2002)	12年度 (F.Y.2000)	13年度 (F.Y.2001)	12年度 (F.Y.2000)	13年度 (F.Y.2001)
全産業	1.5	6.5	1.6	8.4	2.5	2.8	6.9	0.4	4.1	0.6
(除く電力)	3.7	7.6	1.7	8.6	3.3	1.9	8.9	0.8	6.8	0.5
製造業	8.3	4.4	15.2	16.3	1.3	7.3	10.1	7.0	12.5	6.2
非製造業	2.5	7.9	2.6	5.5	4.9	1.5	5.6	2.2	0.4	2.0
(除く電力)	0.1	10.3	2.6	5.8	8.0	1.3	8.1	3.2	3.5	3.0
電力	10.6	0.1	0.5	19.9	0.4	4.4	1.7	0.6	9.5	1.7
調査時点	13年12月				13年10月		13年9月		13年8月	
発表時期	13年12月				13年11月		13年11月		13年9月	
回答社数	1,401		4,486		1,521		1,903		3,096	

(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電力・ガス。回答者は対象会社数。大企業は従業員1,000人以上、中小企業は卸売99~20人、小売・サービス49~20人、その他299~50人。

2. 経済産業省は所管業種。

資料出所：内閣府

4 雇用情勢 [Employment]

厳しさを増している。完全失業率がこれまでにない高さに上昇し、求人や残業時間、賃金も弱い動きが続いている。

(前年比は原数値、上記は季節前同期(月)比、%)

	11年度(1999)	12年度(2000)	13年(2001)	13年(2001)				
				4 - 6月	7 - 9月	9月	10月	11月
新規求人数 (前期比、%) (前年比、%)	4.1	20.0	6.3 12.4	1.1 6.4	2.4 3.3	4.2 8.5	3.5 7.2	0.9 7.1
有効求人数 (前期比、%) (前年比、%)	1.2	24.1	2.6 19.5	1.0 10.7	2.3 0.8	2.2 4.8	0.6 7.5	1.7 9.9
新規求職申込件数 (前期比、%) (前年比、%)	3.1	0.7	0.2 0.3	1.8 2.5	1.9 4.9	1.7 2.7	18.2 19.2	4.5 16.4
有効求職者数 (前期比、%) (前年比、%)	3.3	1.6	0.1 1.7	2.7 2.3	1.5 4.2	0.4 4.6	4.4 8.7	1.2 10.7
新規求人倍率* (倍)	0.90	1.08	1.07	1.06	1.02	1.00	0.87	0.92
有効求人倍率* (倍)	0.49	0.62	0.63	0.61	0.59	0.57	0.55	0.53
完全失業率* (%)	4.7	4.7	4.8	4.9	5.1	5.3	5.4	5.5
雇用者数 (前期比、%) (前年比、%)	0.5	0.9	0.3 1.2	0.3 0.9	0.5 0.0	0.7 1.0	0.1 1.2	0.3 1.0
現金給与総額 (前期比、%) (前年比、%)	0.8	0.4	1.4 0.1	0.4 0.4	1.4 1.2	1.4 1.2	0.2 1.2	p 0.8 p 2.0
実質賃金 (前期比、%) (前年比、%)	0.2	1.1	1.0 0.2	0.3 0.2	1.2 0.3	1.7 0.4	0.2 0.4	p 0.9 p 1.0
所定外労働時間 (前期比、%) (前年比、%)	0.4	2.9	1.1 0.7	2.6 2.8	2.6 6.2	2.1 8.1	1.1 8.1	p 2.4 p 10.7
製造業 (前期比、%) (前年比、%)	6.1	9.3	3.4 1.8	4.8 5.5	4.4 11.7	2.4 14.0	1.9 15.9	p 3.0 p 18.2
求人広告掲載件数 (前年比、%)	10.4	37.6	20.9	13.4	0.3	8.2	6.7	14.7

(備考) 1. 現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上

2. *は季節調整値

3. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報誌協会資料より

(前年差、()内は原数値・実数、単位：万人)

求職理由別完全失業者数	11年度 (F.Y.1999)	12年度 (F.Y.2000)	13年(2001) 4 - 6月	7 - 9月	13年(2001) 9月	10月	11月
総数	26	1	13	29	37(357)	38(352)	41(350)
非自発的な離職による者	12	4	5	5	10(109)	16(114)	29(123)
自発的な離職による者	7	3	14	14	18(127)	20(122)	6(112)
学卒未就職者	1	0	1	1	1(16)	3(14)	0(14)
その他の者	5	7	0	5	9(94)	2(88)	5(88)

15歳以上の労働力人口における就業者数

(単位：、万人)

	11年度 (F.Y.1999)	12年度 (F.Y.2000)	13年(2001) 4 - 6月	7 - 9月	13年(2001) 9月	10月	11月
就業者数	6,455	6,453	6,456	6,431	6,396	6,405	6,430
前年(同月)差	40	2	26	52	84	103	72

資料出所：内閣府、総務省

5 金融 [Finance]

為替相場は大きく下落した

(%, 円)

	10年度 (F.Y.1998)	11年度 (F.Y.1999)	13年(2001)			13年(2001)				
			1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10月	11月	12月		
コールレート (無担保翌日物)	0.05	0.04	0.12	0.06	0.003	0.003	0.003	0.002	1 / 10	0.001
ユーロ円TIBOR (3ヶ月もの)	0.18	0.13	0.11	0.08	0.08	0.08	0.08	0.10	1 / 10	0.10
国債流通利回り	1.68	1.79	1.30	1.12	1.36	1.33	1.36	1.32	1 / 11	1.39
東証株価指数(TOPIX)	1,267	1,705	1,277	1,300	1,023	1,059	1,050	1,032	1 / 10	999
日経平均株価(円)	15,836	20,337	12,999	12,969	9,774	10,366	10,697	10,542	1 / 10	10,441
円相場 (対米ドル)	120.40	105.85	124.60	124.05	119.30	121.82	123.95	131.80	1 / 10	132.15

(注) 1. 年、四半期、月末とも各期末の数値

2. 国債流通利回りは、10年物残存期間最長期銘柄の公社債店頭基準気配

資料出所：内閣府

3. 円相場(対米ドル)は、インターバンク直物中心相場

金融市場調節方針の変更について(2001年12月19日決定)

日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

長期国債の買入れを月8千億円ペースに増額する。

金融市場調節手段の拡充として、当面CP現先才への積極活用を図る。その他、資産担保CPを現先才への対象および適格担保に加えるため、並びに住宅ローン債権、不動産を裏づけとするABSを適格担保に加えるための実務的検討を行い、準備が整い次第決定会合の儀を経て実施に移す。

(前年同期(月)比、上記は季調済前期比年率、%、億円)

	11年 (1999)	12年 (2000)	12年(2000)			13年(2001)		
			1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	9月	10月	11月
マネーサプライ (M2 + CD)	3.6	2.1	3.1	4.0	3.0	4.7	1.1	2.9
(広義流動性)	3.9	3.1	2.4	2.7	3.1	3.3	3.0	3.2
マネタリーベース	7.3	7.6	2.5	2.3	1.6	1.8	1.8	2.4
貸出動向	5.4	4.7	3.8	12.0	21.4	80.9	11.9	19.9
			0.6	4.6	10.4	14.2	14.3	15.5
普通社債発行額(億円)	74,980	82,761	28,670	21,899	18,402	7,873	7,450	9,200

(注) 貸出動向は5業態(都市銀行、長期信用銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行)合計の月中平均残高。また、暦年の数値は内国調査第一課推計。下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数

資料出所：内閣府